

# 賠償は東電責任 廃炉は事業者責任

## 「託送料金に上乘せ」に反対

FoE Japan / パワーシフト・キャンペーン事務局  
吉田 明子

[yoshida@foejapan.org](mailto:yoshida@foejapan.org)



# 貫徹委員会「中間とりまとめ」 の大きな問題（賠償・廃炉費用について）

## 東電が責任をとら ないまま国民負担

- 最大の責任者である東京電力の経営者・株主、債権者（金融機関）が責任を取っていない。まず東電を破たん処理すべき。
- にもかかわらず、国民負担の議論??
- 今後の事故についても「前例」に

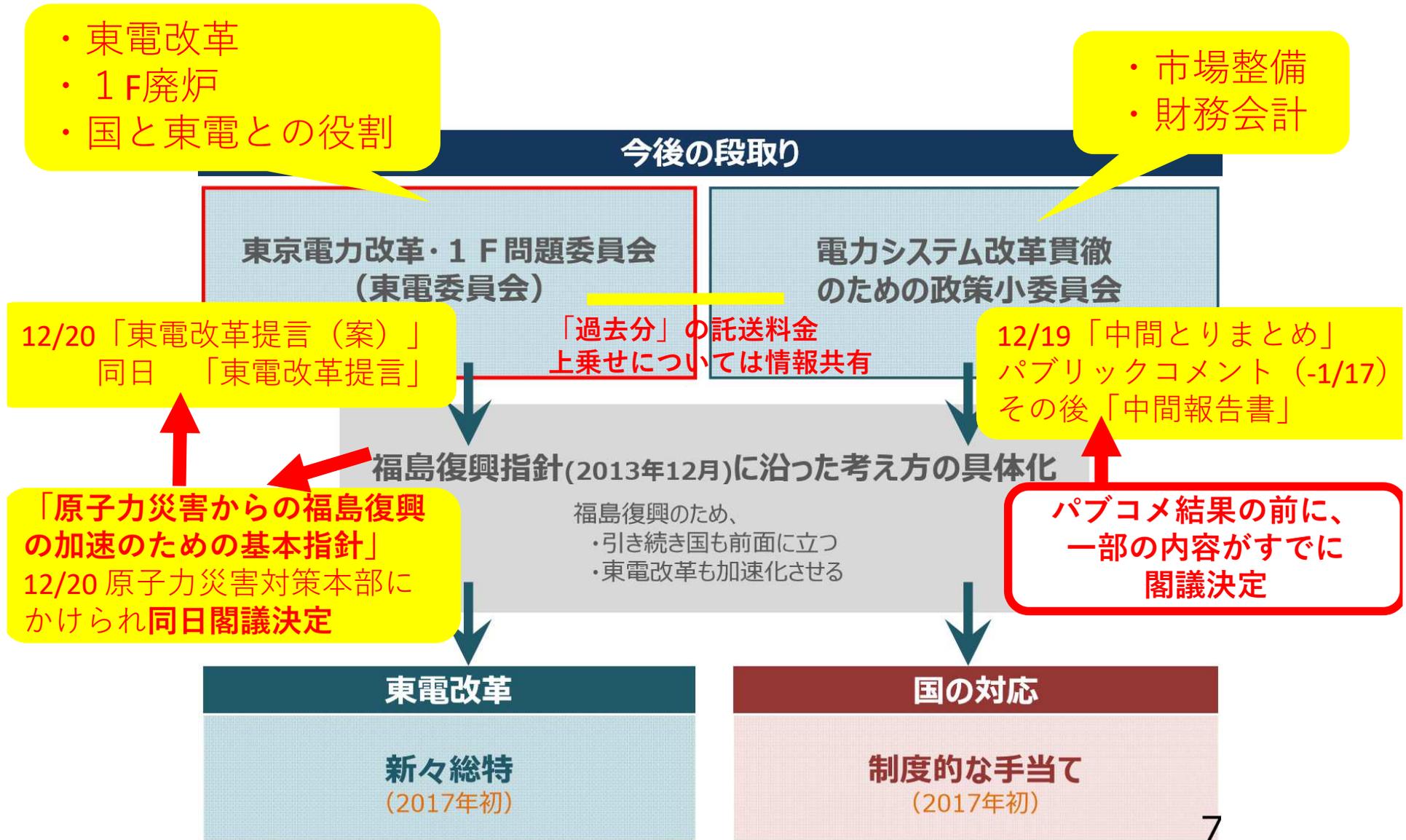
## 電力システム改革 に反する

- 発電・送配電・小売を分立し、それぞれ自由・公平な競争を促進するのが電力システム改革
- 「託送料金」は、送配電部門のコストに限るべき

## プロセスが 不当

- パブコメ発表翌日に内容の一部をすでに閣議決定
- 国会での議論もない

# 託送料金での負担の問題と閣議決定



# 「過去分」の考え方と 東電、原子力事業者の責任について

- 東京電力、原子力事業者、「安全神話」を作ってきた政府の責任については共有されている。
- 「**本来なら一般負担金として原子力事業者が負担すべきもの**」「**本来は託送料金でないもの**」  
(貫徹委員会第4回会合、松村委員)
- 「本中間とりまとめで示された措置は当該費用を原子力事業者が負担すべきという原則を変更するものではなく、原発依存度の低減、廃炉の円滑な実施といったエネルギー政策の目的を達成するために必要な**例外的な措置**である」  
(パブリックコメント結果)

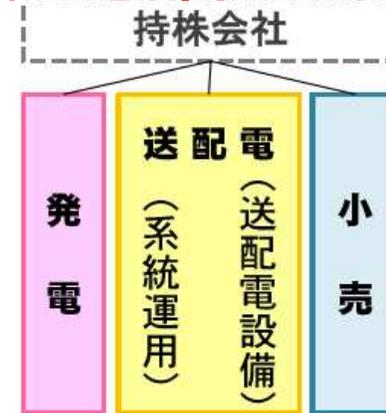
# 送配電の独立と「東電の総力」

- 電力システム改革では、法的分離により送配電部門の「独立、中立」な運用が求められる。
- 法的分離の場合、送配電会社と発電・小売会社の上に資本関係があることは許容される。そのため、親会社（持株会社又は発電・小売会社）から送配電子会社への影響力行使を排除し、送配電子会社の独立性を確保するために、送配電子会社と親会社の間で適切な行為規制を講じることが、送配電部門の中立性を担保する上で不可欠である。（電力システム改革専門委員会報告書、2013年2月）

**これまで**  
**「東電が総力をあげて」**

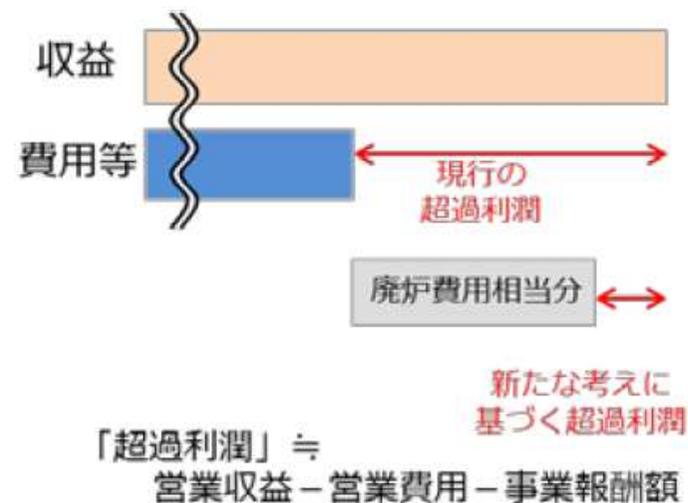


**改革後**  
**送配電部門は独立**



# 送配電の超過利潤について

- 実際に送配電事業で「超過利潤」を賠償・廃炉費用に充てることは現実的なのか。
- 実績値では、マイナスの電力会社が多い。



各電力会社の託送収支における超過利潤の推移

(単位：百万円)

		北海道	東北	東京	中部	北陸※	関西	中国※	四国	九州	沖縄※
「一定の水準」額		16,670	46,003	133,586	58,499	13,927	66,876	27,916	13,046	46,960	5,420
	事業報酬率	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	3.3%	2.9%	3.0%	2.9%	2.9%	3.0%
超過利潤累積額	2015年度末	▲9,474	▲4,155	▲26,057	▲36,733	0	▲21,531	0	▲2,994	16,036	0
	2014年度末	1	18,166	17,975	▲20,860	0	▲2,454	0	1,348	31,081	0
超過利潤額 (単年)	2015年度	▲9,476	▲22,321	▲44,032	▲15,872	▲1,580	▲19,096	▲3,281	▲4,342	▲15,044	▲29

※2015年の料金審査で原価洗替えを行ったため、累積額リセット 6

# 今後、大事故が起こった場合には？

- 「過去分」の託送料金での回収について、金額は「今回限りの措置」「2.4兆円を上限として明記」と繰り返されているが、**今回議論していない課題についての将来の議論については、書かれていない。**
- 現状の1630億円の一般負担金では、次に過酷事故が起こった場合の費用はまかないきれない。**「新たな検討」が必要となる。**
- **今後、想定外の事故などが起こった場合にも、今回が前例となり、託送料金での回収となることが容易に予測される。**

# 国民の理解を得られてはいない

- 審議会の中でも、「**明確な反対**」「**納得しがた  
いがやむを得ない**」意見も。

- 消費者、市民の声

- パブリックコメントの声
- 生協・消費者団体などの多数の意見書
- 国会議員の反対
- メディア報道
- パワーシフト・キャンペーン署名提出  
(現在約6000)
- 若狭ネット署名 (約18000)
- 各地から国会議員への訴え



- 電力会社の声

- パワーシフトのアンケート、  
メディア報道、声明など
- 自治体電力会社、生協系電力会社  
のほか、地域電力会社、比較的大手も意見表明

